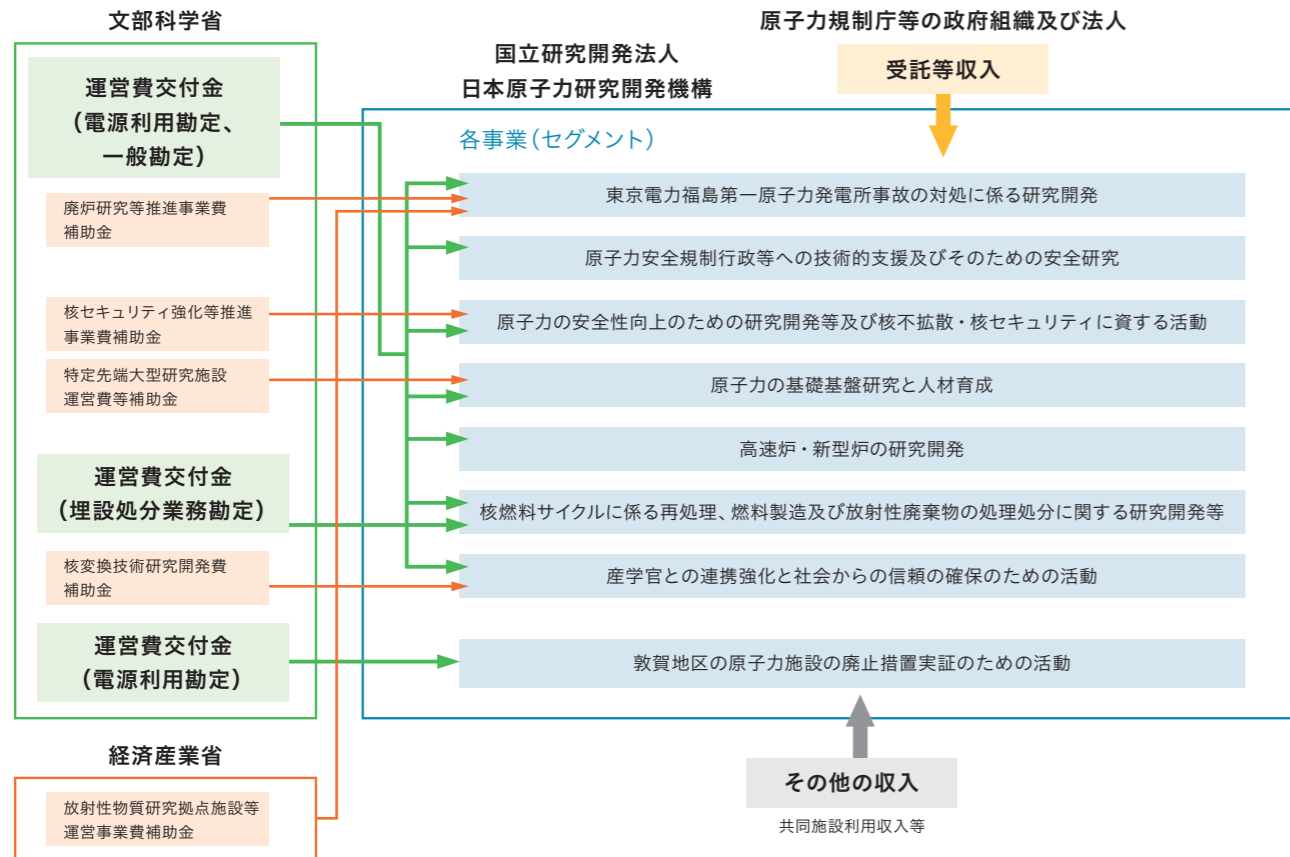


業績の適正な評価の前提情報 内部統制の運用に関する情報

①業績の適正な評価の前提情報

2021年度の原子力機構の各業務についての理解と評価に資するため、事業スキーム(財源と個別事業)を示します。



②内部統制の運用に関する情報

原子力機構は、役員(監事を除く。)の職務の執行が独立行政法人通則法、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他独立行政法人の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、内部統制の運用に係る主な項目とその実施状況は次のとおりです。

○内部監査に関すること(業務方法書第32条)

内部監査においては、従来から実施してきたテーマ監査(個人情報保護の実施状況など)に関する監査に加えて、原子力機構の全組織を対象にリスクを顕在化させないための監査を開始しました。これにより、原子力機構における内部統制システムに対するモニタリング機能が強化されました。また、規程などに基づき他部署の実施する監査とも連携して、機構全体の活動を一元的に内部監査する体制の構築を進めました。

○入札・契約に関すること(業務方法書第34条)

契約監視委員会において、複数応札における落札率が100%など高落札率となっている契約、2か年度連続して一者応札・応募となった契約、競争性のない随意契約理由の妥当性、低入札価格調査を行った契約及び関係法人との契約について、2021年9月及び2022年2月に点検を受けました。

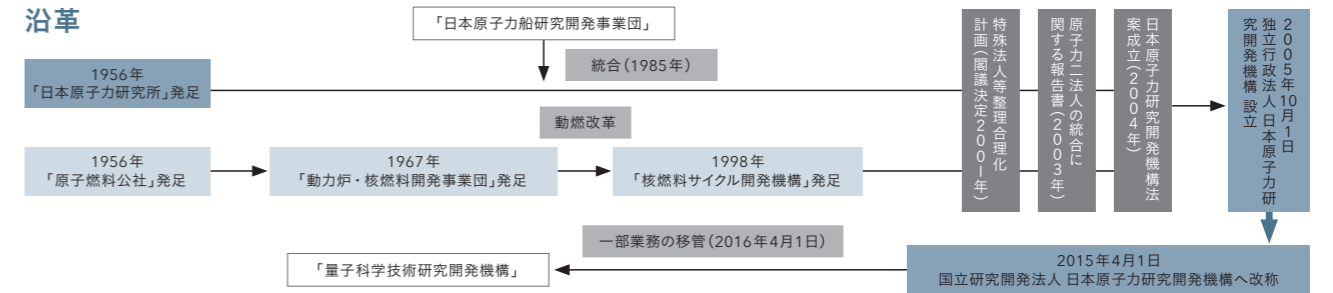
○予算の適正な配分に関すること(業務方法書第35条)

2021年度の実施計画編成方針及び実施計画について役員会議で決定するとともに、2021年度中においては、予算執行状況の分析などを行うことで予算の適正な配分に努めています。

原子力機構に関する基礎的な情報

組織概要

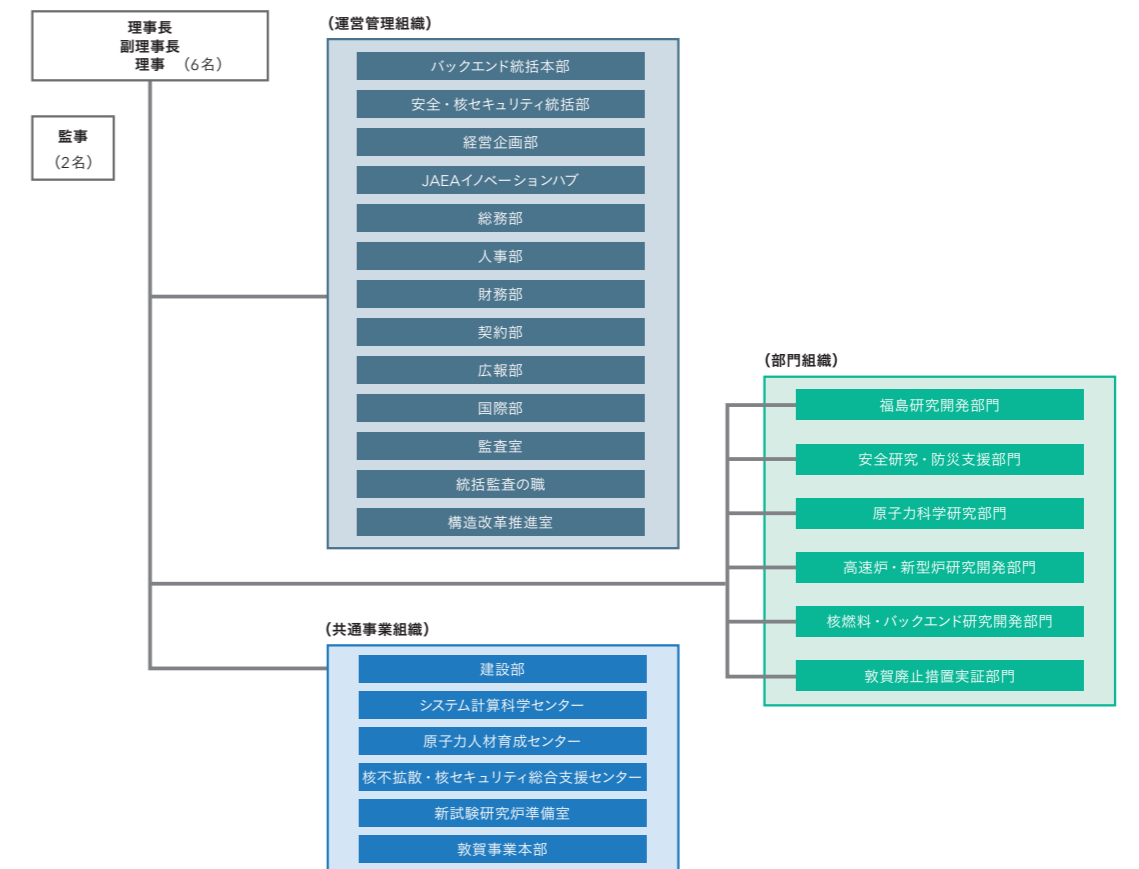
沿革



設立の根拠となる法律名

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法(平成十六年法律第五十五号)

組織体制*



* 2022年4月1日の改正により、運営管理組織及び共通事業組織を本部組織として一元化するとともに安全・核セキュリティ統括部を、機能強化のため安全・核セキュリティ統括本部として設置しました。また、時限的な組織とされていた構造改革推進室を廃止し、その役割は主に総務部・経営企画部に引き継ぎました。

職員の状況

常勤職員(定年制職員数)は2021年度末において3,109人(前期末比-7人)であり、平均年齢は42.6歳(前期末42.8歳)となっています。常勤職員(定年制職員数)に、国など又は民間からの出向者は含まれておりません。また、2022年3月31日退職者は93人です。

組織概要

主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

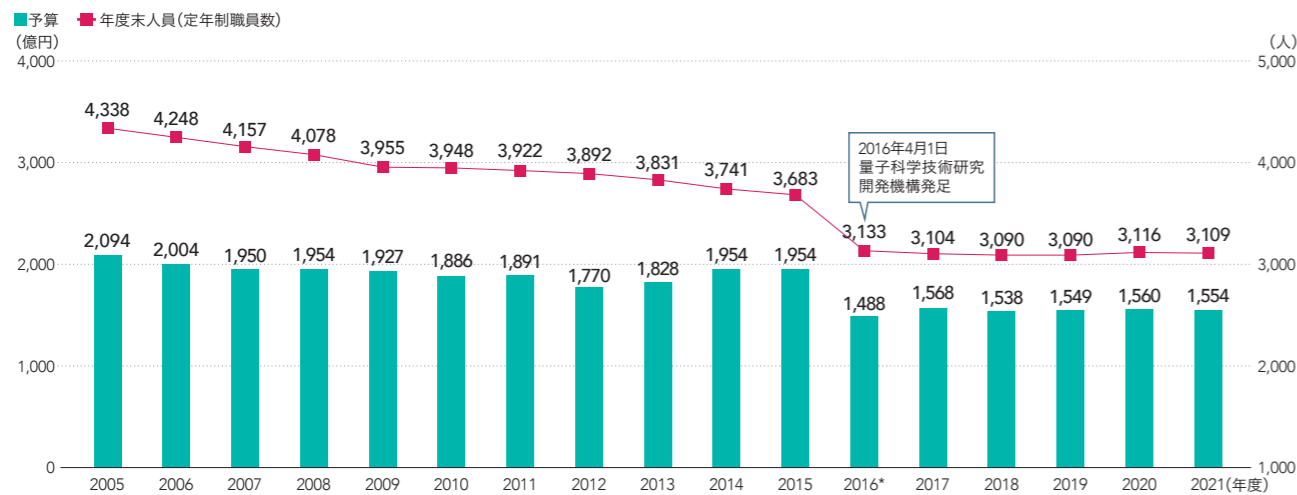
法人の名称	業務の概要	原子力機構との関係
(一財)原子力機構互助会	原子力機構の役員、職員及びその他の雇用者並びにこの法人の常勤役員及び雇用者の福利厚生を増進を図るとともに、原子力機構の業務の進展に寄与することを目的とし、その達成のための事業を行う。	関連公益法人
(公財)放射線計測協会	放射線計測の信頼性向上に必要な事業を実施するとともに、その成果の活用及び放射線計測に係る技術教育を行うことにより、原子力・放射線の開発及び利用の健全な発展並びに安全・安心な社会の実現に寄与することを目的とし、その達成のための事業を行う。	関連公益法人
(公財)日本分析センター	環境中の物質に含まれる放射性物質の分析及び測定その他各種物質の分析及び測定、これに関する調査研究などの事業を行い、国民の健康と安全の向上に寄与するとともに、あわせて学術及び科学技術の振興を目的とする。	関連公益法人
(一財)放射線利用振興協会	放射線利用を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を推進することにより、国民生活の向上及び持続発展可能な社会の構築に寄与することを目的とし、その達成のための事業を行う。	関連公益法人
(一財)高度情報科学技術研究機構	情報科学技術に係る研究・技術開発及び科学技術分野の情報の調査収集などを総合的に推進することにより、学術及び科学技術の発展に寄与することを目的とし、その達成のための事業を行う。	関連公益法人

財務諸表附属明細書：https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/

会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

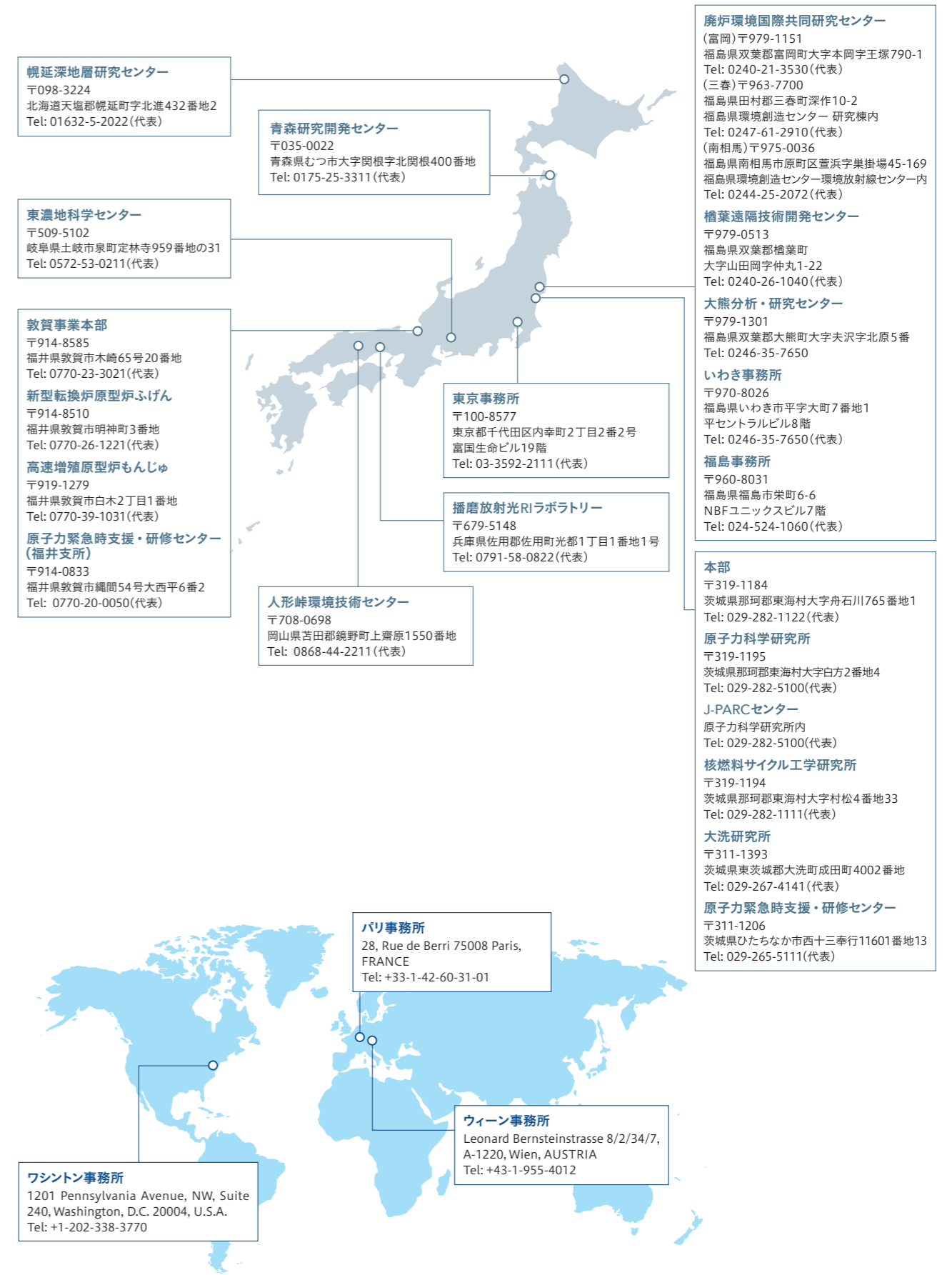
人員・予算の推移



重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ・なし
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
 - ・原子力施設等の安全対策
 - ・東京電力福島第一原子力発電所廃止措置等に向けた研究拠点施設の整備
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
 - ・大洗東側用地(土地)の売却(大洗拠点)(取得価額37百万円、減損損失累計額25百万円)
 - ・瑞浪超深地層研究所坑道の除却(東濃拠点)(取得価額14,944百万円、減価償却累計額562百万円、減損損失累計額14,381百万円)

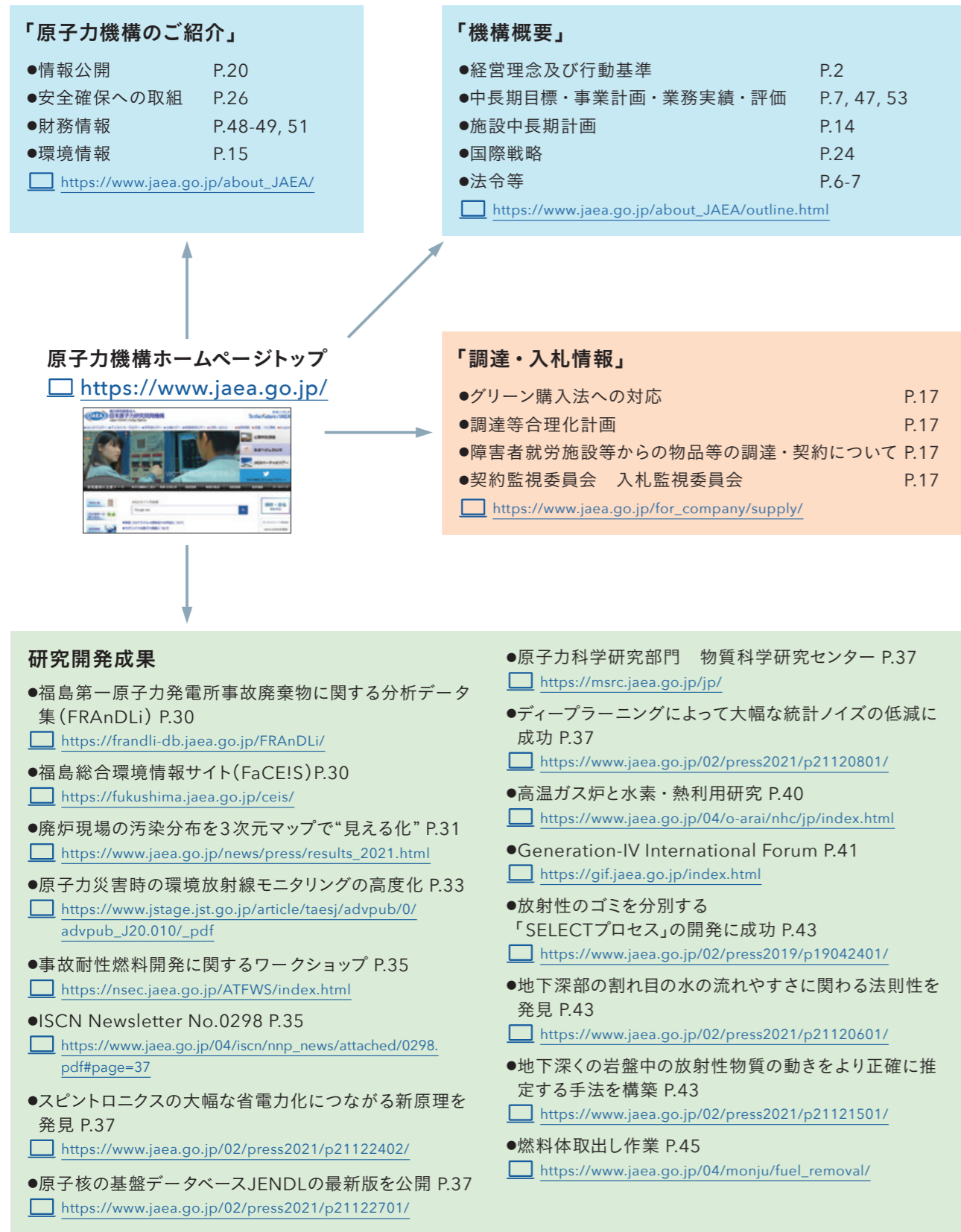
研究開発拠点等の所在地 (2022年6月現在)



その他公表資料等との関係の説明

事業報告書における参照先

本報告書で取り上げた各事項と原子力機構ホームページとの対応は以下のとおりです。



その他の情報発信

- ◆ ホームページ、Twitterでは原子力機構の研究開発成果、事業活動の様子を発信しています。JAECチャンネルでは研究開発成果を分かりやすく解説する「Project JAEC」を配信しています。

原子力機構ホームページ

<https://www.jaea.go.jp/>

原子力機構の事業活動、研究開発状況と成果、その他の取組などをお知らせしています。

原子力機構 Twitter 公式アカウント@JAEA_japan

最新の研究開発成果や原子力機構の取組をご紹介します。
Twitter ID: JAEA_japan

動画「JAECチャンネル」

https://www.jaea.go.jp/atomic_portal/jaea_channel/

研究開発成果、事業活動の様子を、動画でご紹介しています。

パンフレット

「JAECパンフレット」

機構広報誌

「未来へげんき」

将来ビジョン「JAEC 2050+」

「JAEC 2050+」

研究開発成果、技術の普及

「成果普及情報誌」

「JAEC技術シリーズ」

「研究開発報告書類」

問合せ窓口

お問合せの内容に応じたお問合せ先を掲載しています。 <https://www.jaea.go.jp/query/>

お問合せ先が分かりにくいときは、お問合せフォームからご連絡ください。
<https://www.jaea.go.jp/query/form.html>



数値で見るJAEAの取組

研究開発成果の情報発信

論文発表数 **1,127** 件 口頭発表件数 **1,346** 件

査読付 **862** 件
査読無 **265** 件

研究開発報告書類刊行数 **159** 件

研究開発活動の指標

共同研究件数

219 件

施設供用件数 **469** 件

新規特許(国内のみ) **21** 件

受託契約件数

125 件

外部研究資金(受託等)
14,369 百万円

表彰

学術団体表彰 **107** 名

文部科学大臣表彰 **7** 名



パフォーマンス情報

外部連携についての取組

外部機関との協力協定

国外 **130** 件

国内 **39** 件

国際研修(原子力人材育成センター)

10 か国、**133** 名

国内研修(原子力人材育成センター)

222 名

クロスアポイントメント制度利用者数

12 名

広聴広報活動

広聴広報活動

アウトリーチ活動



599 回、**100,604** 名

施設公開・個別見学受入れ

232 回、**14,238** 名